

第6号様式別表4の2記載の手引

1 この明細書の用途等

この明細書は、道府県民税の控除限度額を政令第9条の7第4項ただし書の規定により計算する場合に記載し、第6号様式別表3又は別表3の2に併せて提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記 載 の し か た	留 意 事 項
1「法人名」	法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この申告書を提出する場合にあっては、当該法人課税信託の名称を併記してください。	
2「国税の控除限度額」	連結申告法人以外の法人にあっては法人税の明細書（別表6(2)）の17の欄の金額を、連結申告法人にあっては法人税の明細書（別表6の2(2)付表）の9の欄の金額を記載します。	
3「従業者数」	法人税額の課税標準の算定期間又は連結法人税額の課税標準の算定期間の末日現在の従業者の数を各都道府県ごとに記載します。この場合において、特別区の存する区域と当該区域以外の都の区域に事務所又は事業所を有する法人にあっては、特別区の存する区域の事務所又は事業所の従業者数と当該区域以外の都の区域の事務所又は事業所の従業者数とに区分して記載します。	
4「 $\frac{1}{n}$ であん分した国税の控除限度額」	「国税の控除限度額」の欄の金額を従業者数の「合計」の欄の総従業者数で除して1人当たりの金額（当該除して得た数値に小数点以下の数値があるときは、当該小数点以下の数値のうち当該従業者の総数のけた数に1を加えた数に相当する数の位以下の部分の数値を切り捨ててください。）を算出し、当該1人当たりの金額に「従業者数」の欄の各都道府県ごとの従業者の数を乗じて得た金額を記載します。この場合において、当該乗じて得た金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨ててください。	
5「税率」	当該事業年度分又は連結事業年度分に適用される各都道府県ごとの道府県民税の法人税割の税率を記載します。この場合において、特別区の存する区域と当該区域以外の都の区域に事務所又は事業所を有する法人にあっては、特別区の存する区域の従業者に対応する欄には、特別区の存する区域において課する都民税の法人税割の税率に相当する割合に17.3分の5を乗じて得た割合（当該割合に小数点以下1位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入してください。）を、当該区域以外の都の区域の従業者数に対応する欄には、特別区の存する区域以外の都の区域において課する都民税の法人税割の税率をそれぞれ記載します。	
6「道府県民税の控除限度額」	各都道府県ごとの $\frac{1}{n}$ の欄の金額に各都道府県ごとの $\frac{1}{n}$ の欄の税率を乗じて得た金額を記載します。この場合において、当該乗じて得た金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨ててください。	
7「補正後の従業者数」	各都道府県ごとの $\frac{1}{n}$ の欄の従業者数に各都道府県ごとの $\frac{1}{n}$ の欄の税率を乗じて得た数を100分の5で除して得た従業者数を記載します。この場合において、当該除して得た従業員数に1人に満たない端数があるときは、その端数を切り捨ててください。	